



長野県議会広報
第163号

発行/長野県議会 編集/長野県議会広報委員会

こんにちは県議会です



| 党派等議員数 | |
|--------------|-----|
| 定数: 57人 | |
| 自由民主党県議団 | 24人 |
| 改革信州 | 13人 |
| 新政策議員団 | 7人 |
| 公明党長野県議団 | 5人 |
| 日本共産党県議団 | 5人 |
| 無所属 | 2人 |
| 現員56人(欠員1人) | |
| (令和6年4月1日現在) | |

議長、副議長が選任され委員会構成が決まりました。



議長 山岸 喜昭

議長就任のごあいさつ

このたび、第98代長野県議会議長に就任いたしました。

急激な少子化・人口減少に加え、気候変動による災害の激甚化、産業や地域の担い手不足など、課題が山積しており、今、私たちは時代の大きな転換点に立っています。

今後の県づくりの基本方針である「しあわせ信州創造プラン3.0」の実現に向けた取組が本格化する今こそ、議員一人ひとりが積極的に県民の皆様の多様な意見をお聴きする「議員力」を発揮しなければなりません。その上で、二元代表制の一翼

副議長 続木 幹夫

を担う県議会として、お聴きした意見をふまえ、十分議論して意思決定するとともに、政策立案機能を充実・強化して「議会力」を高めてまいります。

長野県の発展と確かな暮らしを守るために、より身近で開かれた県議会となるよう取組を進めながら、誠心誠意、円滑な議会運営に努め、県民の皆様から一層の信頼をいただける県議会にまいります。

議会運営委員会

議会の運営が円滑に行われるよう日程などを協議します。また、議会の規律、諸規程などについても話し合います。

- ◎共田 武史(自)
- 丸山 寿子(改)
- 西沢 正隆(自)
- 酒井 茂(自)
- 丸茂 岳人(自)
- 垣内 将邦(自)
- 高島 陽子(改)
- 花岡 賢一(改)
- 小林 あや(新)
- 加藤 康治(公)
- 山口 典久(共)

監査委員

- 依田 明善(自)

自由民主党県議団…(自)
改革信州…(改)
新政策議員団…(新)
公明党長野県議団…(公)
日本共産党県議団…(共)
無所属…(無)
◎委員長 ○副委員長

総務企画警察委員会

県行政の総合的な企画調整、地域振興、県財政の状況、国際交流の推進、犯罪・交通事故・少年非行の防止などについて調査や議案等の審査をします。



| | | | | |
|-----------|-----------|----------|-----------|----------|
| | | | | |
| ◎寺沢 功希(自) | ○百瀬 智之(新) | 萩原 清(自) | 佐々木 祥二(自) | 風間 辰一(自) |
| | | | | |
| 丸山 栄一(自) | 小林 東一郎(改) | 荒井 武志(改) | 清水 純子(公) | 毛利 栄子(共) |

県民文化健康福祉委員会

地域の芸術文化の振興、子どもの育成支援、高齢者・児童・障がい者などの福祉、健康づくりの推進や医療の整備、食品衛生などについて調査や議案等の審査をします。

| | | | | |
|-----------|-----------|----------|----------|---------|
| | | | | |
| ◎小山 仁志(新) | ○大井 岳夫(自) | 堀内 孝人(自) | 共田 武史(自) | 青木 崇(自) |
| | | | | |
| 埋橋 茂人(改) | 林 和明(改) | 勝野 智行(公) | 藤岡 義英(共) | |



産業観光企業委員会

商工業・サービス業の振興、雇用や労働対策、観光・スポーツの振興、公営事業(電気・水道)の運営などについて調査や議案等の審査をします。

| | | | | |
|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| | | | | |
| ◎宮下 克彦(自) | ○小林 陽子(改) | 宮本 衡司(自) | 山田 英喜(自) | 早川 大地(自) |
| | | | | |
| 高島 陽子(改) | 小林 あや(新) | 勝山 秀夫(公) | 和田 明子(共) | |



農政林務委員会

農業・水産業の振興、農村の活性化、林業の振興、山村の活性化、森林整備の推進、農林業の災害対策などについて調査や議案等の審査をします。

| | | | | |
|-----------|-----------|----------|---------|----------|
| | | | | |
| ◎中川 博司(改) | ○竹内 正美(自) | 小池 清(自) | 酒井 茂(自) | 丸山 寿子(改) |
| | | | | |
| 奥村 健仁(新) | 両角 友成(共) | 小林 君男(無) | | |



危機管理建設委員会

消防・災害対策、都市計画の策定、道路・河川・県営住宅などの建設や管理、建築物に関する指導、景観育成などについて調査や議案等の審査をします。

| | | | | |
|-----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | | | |
| ◎大畑 俊隆(自) | ○竹村 直子(改) | 服部 宏昭(自) | 依田 明善(自) | 垣内 将邦(自) |
| | | | | |
| 望月 義寿(改) | 小池 久長(新) | グレート無茶(新) | 加藤 康治(公) | |



環境文教委員会

地球・自然・生活環境の保全、廃棄物対策、学校教育の充実、生涯学習の推進などについて調査や議案等の審査をします。

| | | | | |
|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| | | | | |
| ◎花岡 賢一(改) | ○丸茂 岳人(自) | 西沢 正隆(自) | 向山 賢悟(自) | 佐藤 千枝(改) |
| | | | | |
| 清水 正康(新) | 川上 信彦(公) | 山口 典久(共) | 宮澤 敏文(無) | |



令和6年2月定例会(2月14日~3月13日)の概要

令和5年度からスタートした長野県総合5か年計画の本格展開や、人口減少への対策(緩和・適応)を進め、未来へ挑戦していくための8つの「新時代創造プロジェクト」の具体化に向けた施策などに必要な経費を盛り込んだ総額9,991億1,254万円余の令和6年度一般会計当初予算案などの議案が、知事から提出されました。

本会議での代表質問(3人)、一般質問(36人)や委員会審査では、能登半島地震を踏まえた防災・減災対策、教育政策、少子化・人口減少対策、観光振興政策など、様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、令和6年度一般会計予算案など91件を原案のとおり可決、同意しました。

議員及び委員会提出議案は、規則案1件、条例案1件、意見書案7件を可決しました。

可決した議員等提出議案一覧

意見書は国に提出し、実現を求めました。 議員提出議案

- ・鳥獣被害防止対策の更なる充実を求める意見書
 - ・若者世代への結婚支援の拡充を求める意見書
 - ・医療的ケア児等への支援の充実を求める意見書
 - ・政治資金規正法の改正を含めた再発防止に必要な措置を求める意見書
 - ・災害への対応力の強化を求める意見書
 - ・若者の市販薬の過剰摂取防止対策の強化を求める意見書
 - ・被災者生活再建支援法に基づく支援制度の拡充を求める意見書
 - ・長野県議会会議規則の一部を改正する規則及び長野県議会委員会条例の一部を改正する条例
- 【改正内容】 議会に関する手続のオンライン化を可能としたほか、産業観光企業委員会の所管の一部を改めました【観光部→観光スポーツ部(新設)】。

委員会提出議案



本会議での主な審議

Q … 議員の質問質疑

A … 知事・部長等の答弁

議論1 防災・減災対策



Q 能登半島地震を踏まえ、当初予算において防災予算や耐震化予算で、特に留意し強化した点はなにか。

A 本県でも様々な大規模地震の想定が行われており、今回の地震を決して他人事とせず、県民の生命・財産を守り抜くことや、誰一人取り残さないという視点を持ち、きめ細かな対応をしていくことが重要で、当初予算案には、当面取り組むべき施策を盛り込んだ。

一番重点を置いたのは住宅の耐震化で、今回家屋倒壊で命を無くす方がいたことから、耐震改修の補助上限を100万円から150万円に引き上げ、集中的な情報発信を行っていく。また、緊急輸送道路の整備などにも予算を重点的に配分した。

今回の教訓を踏まえ、県全体の防災力の向上を図っていく。

Q 県内で大規模地震が発生した場合、集落の孤立を防ぐためにどのような対策を考えているのか。

A 避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動に必要な緊急輸送道路の強化や道路法面対策、道路や電線などライフライン沿いの危険木伐採などの取組を鋭意進めているが、県内には中山間部に位置する集落が多く、孤立集落の発生を完全に防ぐことは困難である。

能登半島地震の状況を踏まえ、まずは、県民一人ひとりへの備蓄等の自主的な防災対策の再確認の呼びかけや住宅の耐震化の促進、また、孤立集落への物資配送といった災害時のドローン活用の検討など孤立集落の発生に備えた取組・体制の検討を進めていく。

議論3 少子化・人口減少対策



Q 「長野県少子化・人口減少対策戦略方針(案)」が示されたが、「若者支援」の取組が柱に掲げられていない。取組の柱として掲げるべきではないか。

A 戦略方針(案)では、『人口減少スピードの「緩和」』と『人口減少社会への「適応」』の2つを大きな目標に掲げ、それを取組の柱とした。

行政だけでできないことがたくさんあり、関係者と方向感を共有しなければならないことや、取組が若い人たちの心に響くものでなければならないことから、戦略のより深い検討は、若者との対話を含めて行っていかなければならないと考えている。

柱の立て方が重要であることから、「緩和」と「適応」という柱だけで十分なのか、戦略を検討する中でしっかり考えていく。

Q 出産を機に正規雇用でなくなるなど、女性の雇用が安定していない状況を克服するため、県では女性の就業継続についてどのように取り組むのか。

A 県内の女性の正規雇用率の現状は、過去10年間で総数は上昇しているが、20代後半をピークに低下するという傾向は解消していない。

これは、「家事や育児は女性、仕事は男性」といった意識が職場や社会に残っていることから、育児負担が女性へ偏っており、女性のワンオペ育児などが生じていることが要因である。

このため、育児負担を夫婦で共有することで、「共働き・子育て」を推進するため、男性の育児休業取得を促進する企業への支援などの取組を実施し、女性が正規雇用を継続できる職場環境整備や働き方改革を進めていく。

議論2 教育政策



Q 学校を楽しくて行きたい場所にしていくために、どのように取り組んでいくのか。

A これからの学校は、同一の内容を一斉一律に学ぶ場から、子ども一人ひとりの興味関心を尊重する、子ども中心の学びの場への転換が必要と考えている。そのため、多様性を包み込む授業や特性に応じた教育方法、自らの学び方を選択できる授業のあり方などについて実証的な研究を進めている。

来年度は、メタバース内に構築された仮想空間で学べる環境について検討する有識者会議の設置や「一人ひとりに合った学び実践校」の設置に向けた検討などにも取り組んでいく。

これらの取組の成果を県内の学校に広げ、誰一人取り残されない学びの環境づくりをさらに進めていく。

Q 教員の人手不足が深刻な中、AIを活用した教職員の負担軽減策を更に研究し、積極的に取り入れていく必要があるのではないか。

A 現在、県立高校では、全日課程の約90%の学校で、様々なEdTech教材(※)を導入し、学びの質の向上に加え、教員の授業準備の負担軽減につながっている。

令和6年度は、県立高校の入学選抜や、日常のテスト等の採点・集計業務において、AIを活用した「電子採点システム」を一部の学校で試行導入し、効果検証を行う予定。公立小中学校においては、専門家の意見を取り入れながら、AIの活用を含め、学校のDX化について検証を進めていく。

※EdTech…科学技術(AIやビッグデータなど)を使った教育

議論4 観光振興政策



Q 観光振興財源は、徴収を担う旅館やホテルなどからは地域への還元が期待されているが、財源配分における県全体と地域のバランスはどう考えているのか。

A 県観光振興審議会での検討部会において、「宿泊という消費行為に関する税」を軸に議論が進められ、その中で、県全体の観光振興を図る上では、市町村の役割も大きいことから、一定の財源が必要であり、地域の独自性を活かした観光振興施策にも、その財源が活用されることが望ましいとされた。

県と地域の配分割合については、観光振興における役割分担を整理しつつ、市町村や観光関係事業者と丁寧に意見交換をしながら、検討を進めていく。

Q 北陸新幹線敦賀延伸を契機として、福井県や関西圏からの観光誘客促進にどのように取り組んでいくのか。

A 新幹線延伸による本県へのアクセス時間の短縮は、福井県のみならず人口2,000万人を擁する関西圏からの観光誘客の絶好のチャンスと捉えている。

関西の方には、時間短縮効果に併せて、清涼な山岳高原のイメージを前面に打ち出し、満天の星空観賞や絶景を眺めながら楽しむアウトドア体験など、周辺県にはない魅力をアピールしていく。

まずは、福井県でのテレビやラジオなどのメディアを通じたPRや、大阪での観光と物産をPRするイベントなどを皮切りに、沿線各県や市町村、JR各社と連携しながら、開業前から切れ目なく観光誘客に取り組んでいく。

大学生とオンラインで意見交換をしました

2月9日(金)に、県内の大学生14名と「長野県の将来について」、「子育て支援・高齢化に伴う問題について」、「地域防災について」などのテーマで意見交換をしました。

大学生からは、「県内企業の魅力を学生のうちに知る機会を充実すべき」、「子育て支援の期間を延長してほしい」といった意見やアイデアをいただきました。

議長からは、いただいたご意見や視点を受けとめて、今後の議会活動に活かしていく旨の御礼のメッセージがありました。



長野県地方自治政策課題研修会を開催しました

直面する政策課題などについて意見交換を行い今後の対応に資するため、平成15年以来、今回で18回目の開催となる本研修会が、1月19日(金)に、県議会議員、県内の市町村長、市町村議会議員などを対象として開催されました。

急速に進行する少子化・人口減少についての現状と課題、国の異次元の少子化対策、子ども未来戦略などについて有識者の講演があり、オンラインも含めて多くの方が参加しました。



広報番組「長野県議会に行ってみよう♪」は、県議会ホームページでご覧になれます



県民の皆様は県議会に対して関心を高め、県議会に興味を持っていただくため、広報番組を制作しました。

長野県PRキャラクター「アルクマ」とリポーターが議会棟内を巡りながら県議会を紹介いたします。



6月定例会日程(予定)

[会期16日間]

- ▽6月20日(木) 開会
- ▽6月25日(火)~28日(金) 一般質問及び質疑
- ▽7月1日(月)~3日(水) 各委員会
- ▽7月4日(木) 総務企画警察委員会
- ▽7月5日(金) 閉会

県議会ホームページをご覧ください ※本会議のインターネット中継(生中継及び録画)については、スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。

長野県議会

検索



県議会X(旧ツイッター)をご覧ください 議会活動の情報を発信しています。皆様のフォローをお待ちしています!!

@Naganokengikai



「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。議会広報に関するお問い合わせは長野県議会事務局調査課まで

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2

☎026-235-7414(直通)

FAX 026-235-7363 Eメール chosa@pref.nagano.lg.jp

長野県議会ホームページ <https://www.pref.nagano.lg.jp/gikai/chosa/index.html>